

令和元年度 9月補正予算の概要

LOVE SAIJO

まちへの愛が未来をつくる



愛媛県西条市

今回の補正予算は、10月から実施される、幼児教育・保育の無償化への対応に加え、認定こども園の整備、公共施設等に係るマネジメントの推進や県の補助採択を受けて進める農林業の振興に資する事業など、今回計上することが適当と判断される経費を厳選し、予算計上を行っております。



1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

- ・老朽化が進む東予中央保育所を国安幼稚園と統合し、認定こども園として整備することにより、保育環境の整備と子育て環境の充実を図ります。
- ・生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の機会の保障と、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化を実施します。

2 快適な都市基盤のまちづくり

- ・老朽化が進む市管理道路橋の予防的な修繕を実施し、長寿命化と修繕費用の縮減を図ります。

3 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・防災意識の向上と自助・共助による地域防災力の向上を図るため、災害時応援協定締結団体や市内企業、福祉施設、小中高等学校などと連携した防災訓練を実施します。
- ・消防団楠河分団の蔵置所を統合整備し、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築することにより、地域防災力の充実強化を図ります。

4 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ・老朽化が進む飯岡小学校校舎の長寿命化を図るため、必要な改修を実施します。

5 活力あふれる産業振興のまちづくり

- ・個人番号カードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行います。

6 構想の実現に向けて

- ・長期的な視点を持って、公共施設等の適正配置と有効活用等について検討し、持続可能なまちづくりを市民とともに実現していきます。

9月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・%)

会 計		令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		比 較		増減率
		既 定 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	計 (A)	9月までの 予算額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A) - (B) (D)	(A) - (C) (E)	(D) / (E)
一 般 会 計		52,283,129	633,395	52,916,524	49,324,906	52,826,180	3,591,618	90,344	7.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,510,621	25,218	12,535,839	12,186,216	12,821,028	349,623	△ 285,189	2.9
	介 護 保 険	11,865,755	190,192	12,055,947	12,060,381	12,159,272	△ 4,434	△ 103,325	0.0
	内 訳								
	介護保険事業勘定	11,803,325	190,192	11,993,517	11,996,917	12,095,752	△ 3,400	△ 102,235	0.0
	介護サービス事業勘定	62,430	—	62,430	63,464	63,520	△ 1,034	△ 1,090	△ 1.6
	簡 易 水 道 事 業	140,549	2,985	143,534	125,431	125,524	18,103	18,010	14.4
	公 共 下 水 道 事 業	4,121,415	18,261	4,139,676	4,020,682	4,180,139	118,994	△ 40,463	3.0
	港 湾 上 屋 事 業	4,663	—	4,663	5,623	5,967	△ 960	△ 1,304	△ 17.1
	ひうち地域振興整備事業	168,056	—	168,056	212,038	212,297	△ 43,982	△ 44,241	△ 20.7
	土 地 開 発 事 業	1,908	—	1,908	2,385	2,385	△ 477	△ 477	△ 20.0
	小 松 地 域 交 流 事 業	32,900	—	32,900	154,579	133,775	△ 121,679	△ 100,875	△ 78.7
	本 谷 温 泉 事 業	56,142	1,050	57,192	15,108	15,108	42,084	42,084	278.6
	畑 地 か ん 水 事 業	26,577	—	26,577	26,795	26,795	△ 218	△ 218	△ 0.8
	庄 内 財 産 区	858	—	858	679	958	179	△ 100	26.4
	壬 生 川 財 産 区	3,202	—	3,202	3,276	4,859	△ 74	△ 1,657	△ 2.3
	後期高齢者医療保険	1,503,682	—	1,503,682	1,521,077	1,519,772	△ 17,395	△ 16,090	△ 1.1
	住宅新築資金等貸付事業	—	—	—	1,206	11,495	△ 1,206	△ 11,495	皆減
	小 計	30,436,328	237,706	30,674,034	30,335,476	31,219,374	338,558	△ 545,340	1.1
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,529,842	—	1,529,842	1,540,140	1,540,140	△ 10,298	△ 10,298	△ 0.7
	病 院 事 業 会 計	406,245	—	406,245	460,261	460,261	△ 54,016	△ 54,016	△ 11.7
	小 計	1,936,087	—	1,936,087	2,000,401	2,000,401	△ 64,314	△ 64,314	△ 3.2
合 計		84,655,544	871,101	85,526,645	81,660,783	86,045,955	3,865,862	△ 519,310	4.7

福祉の充実(高齢者福祉)

地域密着型サービス施設整備事業

7,858千円

【介護保険特別会計（介護保険事業勘定）】

【福祉部 長寿介護課】

高齢者施設の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、市内事業者が実施する非常用自家発電設備の設置及び倒壊の危険性のあるブロック塀の改修に対して助成を行う。

- 事業内容及び対象施設
 - ・非常用自家発電設備の設置 小規模多機能型居宅介護 あゆみ
 - ・ブロック塀の改修 デイサービスセンター 千代の家

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
7,858	7,813	-	45	補助金 (地域密着型サービス施設整備)	7,858
	国10/10、1/2				

子育て環境の充実

【新規】

(仮称)国安認定こども園整備事業

53,358千円

【こども健康部 保育・幼稚園課】

建築後40年が経過し、老朽化が進む東予中央保育所を国安幼稚園内に統合し、認定こども園とすることにより、保育環境の整備と保育サービスの向上を図る。

- 施設概要 増築部分：木造平屋建（延床面積 約380㎡）
- 利用定員 135名
- 開園予定 令和3年4月
- 事業期間 令和元年度～令和3年度
- 総事業費 約2億5,000万円

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
53,358	-	50,100	3,258	委託料 (実施設計等)	26,200
		合併特例債 95%		公有財産購入費	26,604
				その他	554

放課後児童健全育成事業

9,350千円

〔こども健康部 子育て支援課〕

利用児童数が増加している玉津児童クラブ及び丹原児童クラブについて、小学校の余裕教室を改修し、増設、移設することにより、児童の健やかな育成のための環境を整備する。

➤ 玉津児童クラブ

- ・事業内容
2クラス目に余裕教室を改修
- ・利用定員 100人
- ・供用開始 令和2年1月

➤ 丹原児童クラブ

- ・事業内容
2クラス用に余裕教室を改修、移転
- ・利用定員 75人
- ・供用開始 令和2年2月

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
9,350	5,540	3,500	310	修繕料	9,100
	国1/3 県1/3	合併特例債 95%		備品購入費	120
				手数料	130



利用児童数が増加している玉津児童クラブ

【新規】

幼児教育・保育無償化関連事業

99,434千円

〔こども健康部 保育・幼稚園課〕
〔福祉部 社会福祉課〕

幼児教育・保育を無償化することにより、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の機会を保障するとともに、子育て世代の経済的な負担軽減を図る。

- 対象者
 - ・幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳児クラスの子ども
 - ・0歳から2歳児クラスの子どもについては、住民税非課税世帯を対象
- 実施時期 令和元年10月から

◆対象となる施設・事業

施 設	0歳～2歳	3歳～5歳	財源区分
保育所	保育料あり 住民税非課税世帯は無償	保育料無償	国1/2・県1/4・市1/4 公立は全額市負担
認定こども園	保育料あり 住民税非課税世帯は無償	保育料無償	国1/2・県1/4・市1/4 公立は全額市負担
幼稚園	—	保育料無償	国1/2・県1/4・市1/4 公立は全額市負担
幼稚園の預かり保育	—	月額11,300円まで無償	国1/2・県1/4・市1/4 公立は全額市負担
認可外保育施設等 (※)	住民税非課税世帯のみ 月額4.2万円まで無償	月額3.7万円まで無償	国1/2・県1/4 市1/4
障がい児通園施設	利用料あり 住民税非課税世帯は無償	利用料無償	国1/2・県1/4 市1/4

※認可外保育施設等：認可外保育施設、一時預かり保育、病児・病後児保育、ファミリーサポートセンター事業

道路ストック安全対策事業

9,400千円

〔建設部 建設道路課〕

平成25年度に実施した道路ストック総点検結果に基づき、市内の老朽化する道路施設やトンネルについて必要な補修工事等を行う。本年度は、落石防護柵修繕及び標識・防護柵塗装修繕を行う。

- 実施内容
 - ・落石防護柵修繕 12ヶ所
 - ・標識・防護柵塗装修繕 411ヶ所
- 事業期間 平成25年度～令和2年度
- 総事業費 約6,600万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
9,400	-	8,100	1,300
		適正管理推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（道路構造物等補修）	9,400

橋りょう長寿命化事業

22,400千円

〔建設部 建設道路課〕

地域道路網の安全性と信頼性を確保するため、老朽化が進行する市管理道路橋の予防的な修繕を実施し、橋りょうの長寿命化と修繕費用の縮減を図る。本年度は、比較的小規模な橋りょうの維持補修工事を行う。

- 橋りょう維持補修工事（御舟橋ほか9橋）
- 事業期間 平成22年度～令和7年度
- 対象橋りょう数 66橋
- 総事業費 約13億6,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
22,400	-	20,100	2,300
		適正管理推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（橋りょう維持補修）	22,400

災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

【新規】

防災・減災対策の強化

地域・企業等連携防災力強化事業

3,069千円

〔経営戦略部 危機管理課〕

従来の総合防災訓練に加えて、災害時応援協定締結団体や市内企業、福祉施設、小中高等学校などと連携した防災訓練を実施することで、訓練を受ける対象者や機会を増やし、防災意識の向上及び自助・共助による地域防災力の向上を図る。

- 企業等防災担当者向け訓練
 - ・開催予定日 令和元年11月7日
 - ・場 所 中央公民館
 - ・募集人員 300名
- 働く世代向け訓練
 - ・開催予定日 令和2年2月15日
 - ・場 所 総合体育館・ひうち体育館
 - ・募集人員 900名

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
3,069	1,500	-	1,569
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料（防災アクション実施等）	2,908
会場借上料	161

【新規】

防災・減災対策の強化

楠河分団統合整備事業

6,819千円

〔消防本部 総務課〕

現在3施設ある老朽化した楠河分団の蔵置所を1施設に集約することにより、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築し、地域防災力の充実強化を図る。

- 整備場所 楠河公民館周辺
- 整備内容 鉄骨造2階建鋼板葺（延床面積 約200㎡）、電動ウィンチ式ホースタワー、砂置場等
- 事業期間 令和元年度～令和3年度
- 総事業費 約7,800万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
6,819	-	6,600	219
		緊急防災減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計等）	6,600
手数料	219

【新規】

学校教育の充実

飯岡小学校施設長寿命化事業

25,600千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

建築から46年が経過し、老朽化が進んでいる飯岡小学校北校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行う。

- 実施校 飯岡小学校（北校舎）
- 事業内容 実施設計委託料
- 事業期間 令和元年度～令和3年度
- 総事業費 約5億4,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
25,600	-	24,300	1,300
		合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
委託料（長寿命化改修設計等）	25,600

社会教育の充実

丹原文化会館施設改修事業

48,400千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

開館以来26年が経過し、施設設備の経年劣化が進む丹原文化会館について、機能が低下している空調設備を更新し、円滑な会館運営と利用環境の改善を図る。

- 事業内容 空調設備改修
- 事業期間 令和元年度～令和2年度
- 総事業費 約1億3,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
48,400	-	45,900	2,500
		合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（空調設備改修）	48,400

えひめ米政策改革支援事業

12,511千円

〔農林水産部 農水振興課〕

競争力のある米の生産・販売体制の確立、水田フル活用の高度化、持続的な水田農業の基盤づくりの実現に向け、産地関係者が一体となり、創意工夫を発揮し、戦略的に展開、実践する取組に対して経費の一部を助成する。

- 事業実施者 JA西条、JA周桑等
- 実施内容 食味分析計・農業機械等導入、講習会開催、先進地視察研修、パンフレット作成
- 負担割合 ハード事業：事業実施者1/2、県1/3、市1/6
ソフト事業：事業実施者1/2、市（県）1/2

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
12,511	8,570	-	3,941	補助金（米政策改革支援）	12,511
	県1/2、1/3				

次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業

20,160千円

〔農林水産部 農水振興課〕

次世代につなぐ果樹産地づくりと、高品質生産による地域ブランド強化のため、労働力・担い手の確保、園地力の強化、商品力の向上を支援することで、果樹産地の育成を図る。

- 事業実施者 JA周桑、JA東予園芸等
- 実施内容 ハウス新設、支柱による立木栽培、花粉精選機導入、果樹棚・防風ネット新設、果樹棚補修・補強等
- 負担割合 事業実施者1/2、県1/3、市1/6

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
20,160	13,440	-	6,720	補助金（果樹産地づくり推進）	20,160
	県1/3				

【新規】

農業の振興

畜産基盤施設再生支援事業

5,304千円

〔農林水産部 農水振興課〕

将来にわたり安定経営を維持できる産地づくりに向け、畜産関係者が連携して実施する畜産関連施設の再生整備等に対して支援することで、意欲ある担い手を確保し、地域畜産業の持続的発展と畜産生産基盤の体質強化を図る。

- 支援対象
 - ・愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会 豚舎分娩柵の改修
 - ・東予地域酪農クラスター協議会 牛舎屋根改修、飼槽カバー設置等
- 負担割合 事業実施者1/2、県1/3、市1/6

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
5,304	3,536	-	1,768	補助金（基盤施設再生支援）	5,304
	県1/3				

【新規】

商業の振興

個人番号カードを活用した消費活性化事業 7,361千円

〔経営戦略部 政策企画課〕

消費税率の引き上げに対する負担軽減策として、令和2年度に予定されている、個人番号カードを活用した自治体ポイントによる消費活性化策の円滑な実施に向け、カード発行体制の強化や自治体ポイント利用店舗の募集など必要な環境整備を行う。

- 個人番号カード発行体制の強化
- 個人番号カード利用環境整備事業委託業務
 - ・マイキーID設定支援
 - ・利用店舗募集
 - ・市民への情報発信

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	市債	一般財源	費目	金額
7,361	5,633	-	1,728	委託料（個人番号カード利用環境整備）	5,634
	一部国10/10			臨時職員賃金	1,484
				その他	243

移住促進事業

1,213千円

〔市民生活部 移住推進課〕

新たに「お試し移住用住宅」を整備し、移住検討者が一定期間滞在しながら本市の風土や文化、日常生活を体験するほか、住まい探し等の移住活動にも利用できる環境を提供することで、本市への移住の推進を図る。

- 場 所 小松町新屋敷
- 利用対象者 市内への移住を検討する市外在住者
- 利用期間 1日以上30日以内
- 利用料 1組、1日につき1,000円
- 利用開始 令和元年11月中（予定）

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
1,213	-	80	1,133	委託料（警備等）	276
		お試し移住用 住宅賃貸料		備品購入費	556
				その他	381

【新規】

経営感覚のある行財政運営の実践

公共施設等マネジメント推進事業

963千円

〔経営戦略部 政策企画課〕

公共施設等の現状や将来にわたる課題を把握・整理するとともに、長期的な視点を持って公共施設等の適正配置と有効活用及び財政負担の軽減・平準化について検討し、持続可能なまちづくりを市民とともに実現していく。

- 実施内容
 - ・有識者会議の開催
 - ・市民アンケートの実施
 - ・ワークショップの開催
- 事業期間 令和元年度～令和2年度
- KPI（マネジメント指標）
令和38年度までに、公共建築物の延床面積20%削減を目指す。

(千円)				(千円)	
事業費	国・県	その他	一般財源	費目	金額
963	-	-	963	旅費	439
				通信運搬費（アンケート送返信）	300
				その他	224